

ネットトレーダー365FX RSS365FX

利用規約

2011年11月版

ネットトレーダー365FX及びRSS 365FX 利用規約

1. 本規約は、岡三オンライン証券(以下「当社」といいます。)において取引所為替証拠金取引口座(以下「本口座」といいます。)を開設している方(以下「お客様」といいます。)が当社の提供するトレーディングツール「ネットトレーダー365FX」及び「RSS 365FX」によるサービス(以下これらを総称して「本サービス」といいます。)をご利用いただく際の取決めです。
2. 本サービスは、お客様のみが利用できるものとします。当社のインターネット取引サービスのために付与されたログインID及びパスワードを第三者と共有したり、第三者に譲渡又は転貸したりすることはできません。
3. 「RSS 365FX」は、米国 Microsoft Corporation のスプレッドシートソフトウェア Office Excel®専用のアドインアプリケーション形式により提供するものとします。
※Office Excel®は米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。
4. 本サービスは、東京金融取引所及び外部の情報提供者(以下総称して「情報提供会社」といいます。)から提供される情報に基づく投資情報(以下「投資情報」といいます。)をお客様に提供するものとします。
5. お客様は、本サービスを通じて、取引をすることができるものとします。
6. 本サービスの利用料金は、当社が別に定めるところにより、所定の時期に所定の方法により所定の金額をお支払いいただきます。なお、本サービスを利用した取引注文については、当社が別途定める取引手数料が必要となります。また、本サービスの利用料金は、随時変更されることがあります。
7. お客様が一度お支払いいただいた本サービスの利用料金は、理由の如何を問わず返金の請求はできないものとします。
8. 本サービスの利用料金の支払時期、金額及び支払方法については、当社 Web サイト上に掲示するものとし、お客様ご自身で確認するものとします。
9. 本サービスを利用した取引に関する取決めは、当社が別途定める当該取引に係る約款・取引ルール等によるものとします。
10. お客様が本サービスを利用できる時間は、当社が別途定める時間とします。
11. お客様は、本サービスの利用にあたって、当社所定の環境に適合するパソコン、ソフトウェア及び通信回線等について、お客様ご自身で用意するものとします。
12. 本サービスのソフトウェアに関する著作権等の知的財産権は、当社及び情報提供会社その他当社が指定する会社に帰属するものとします。
13. お客様は、本規約に従って、ご自身が本サービスのソフトウェアを利用する場合のほか、本サービスのソフトウェアを、その目的を問わず、複製、加工又は再利用(再配信)することはできません。また、本サービスのソフトウェアを第三者に販売、譲渡、質入、貸与又は頒布することはできません。

ネットトレーダー365FX 及び RSS 365FX 利用規約 (つづき)

14. 当社は、本サービスの品質、性能、特定の目的への適合性を保証するものではありません。従って、当社は、本サービスのソフトウェアにより生成されたデータの使用に基づく、或いは本サービスの使用不能の事態により生じたいかなる損害に対しても、直接的、間接的を問わず、一切の責任を負うものではありません。
15. 当社は、お客様が次の事由に該当した場合、本サービスの利用を停止又はお断りさせていただくことがあります。①本口座が解約若しくは閉鎖された場合②故意過失の有無に拘らず通常の想定を超えるシステム負荷が掛かるような利用をなされた場合③利用目的を逸脱していると当社及び情報提供会社が判断した場合④本規約に違反した場合⑤その他お客様の本サービス利用が不適當であると当社が判断した場合。
16. 本サービスは、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様がご自身の責任において行うものとし、当社及び情報提供会社は、本サービスを利用した取引の結果について、その一切の責任を負うものではありません。
17. 本サービスは、作成時点までの最も信頼できると判断される各種情報、データに基づいて提供していますが、その正確性、完全性、適時性等について、当社及び情報提供会社が何ら保証するものではなく、その一切の責任を負うものではありません。
18. 当社及び情報提供会社は、本サービスの使用に関連してお客様に直接的又は間接的に発生する一切の損害(ハードウェア、他のソフトウェアの破損、不具合等を含みます。)及び第三者からなされる請求について、一切の責任を負うものではありません。
19. 当社は、当社及び情報提供会社のシステムメンテナンス行為により生じた損害について、一切の責任を負うものではありません。
20. 投資情報の遅延、中断、変更、誤謬等、通信機器や通信回線等の障害、第三者による不正なアクセス、天災地変等の不可抗力により、お客様が本サービスを利用できなかった結果、損失を被ったとしても、当社及び情報提供会社は当該損失について、一切の責任を負うものではありません。
21. 当社は、当社が必要と判断した場合には、お客様に通知することなく本サービスの内容をいつでも変更、停止又は中止することができるものとします。
22. 本規約は法令の変更又は情報提供会社の指示、その他必要な事由が生じたときには変更される場合があります。変更の内容が、お客様の従来の権利を制限する若しくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、当社はお客様に対し、その変更内容を個別に電子情報処理組織を使用する方法又は当社Webサイト上に掲示する方法により通知するものとします。この場合、お客様が所定の期日までに当社に異議を申出ないときは、お客様が当該規約の変更同意したものととして取扱います。
23. 本規約は、日本法に準拠します。また、本サービス又は本規約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

(平成 23 年 11 月)